

# 2025年3月期 決算説明会

2025年5月22日



日本道路株式会社

証券コード：1884

## 《はじめに》

---

5月14日東京証券取引所において開示した事案について

**「当社親会社である清水建設株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」**

# 《目次》

## 2025年3月期 決算概要

◆2025年3月期の事業環境・業績推移	1
◆2025年3月期 決算実績	2
◆セグメント別業績推移① 建設事業	3
◆セグメント別業績推移② 製造・販売事業	10
◆セグメント別業績推移③ 共創事業	11
◆当期純利益の増減要因分析	12
◆貸借対照表	13
◆キャッシュ・フロー計算書	14

## 2026年3月期 業績予想

◆2026年3月期 業績予想	15
◆セグメント別取組方針① 建設事業	16
◆セグメント別取組方針② 製造・販売事業	17
◆セグメント別取組方針③ 共創事業	18
◆2026年3月期 当期純利益予想の増減要因分析	19

## 中期経営計画 進捗状況

◆中期経営計画2024(2024～2026年度)進捗状況	20
------------------------------	----

## 参 考 資 料

◆会社概要	
-------	--

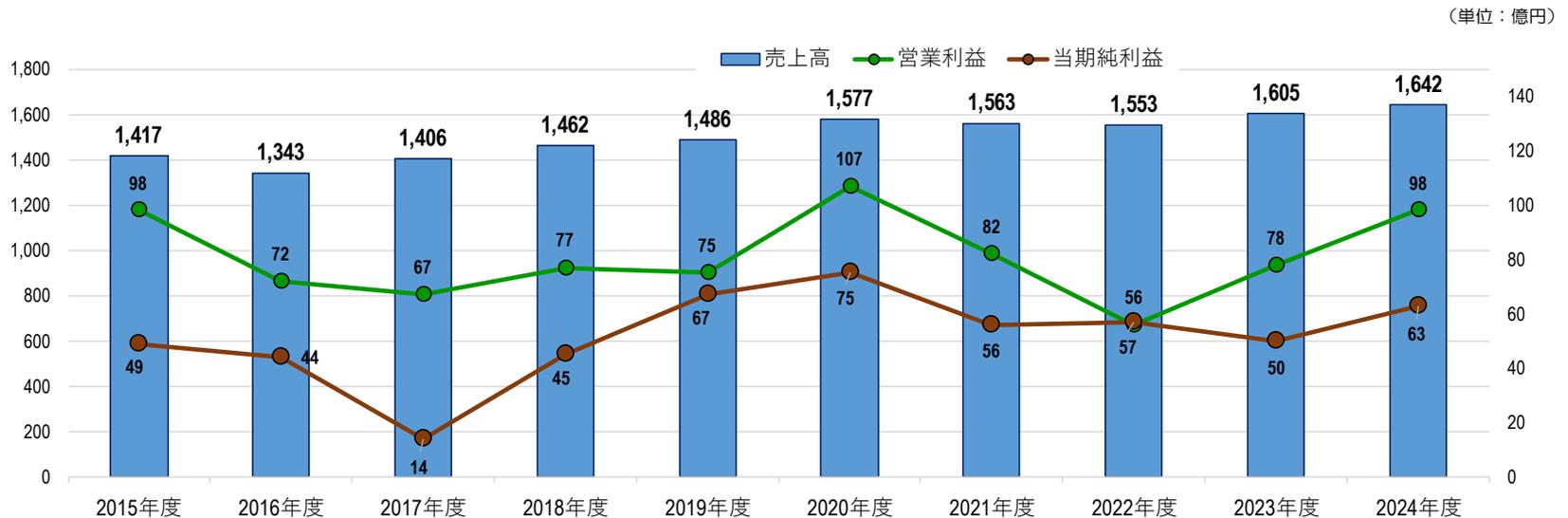
# 2025年3月期 決算概要

# 《2025年3月期の事業環境・業績推移》

## 事業環境

2024年度の日本経済は、好調な企業収益による雇用・所得環境の改善や旺盛な設備投資を背景に幅広い分野でインフレ経済への回帰が見られ、一時停滞感があったものの回復基調を維持しました。当社グループの主要事業である建設業界においては、政府建設投資が引き続き20兆円を上回る水準を維持し、民間建設投資も原材料価格高騰の懸念はあるものの、高水準の企業収益を背景に設備投資マインドは強く、底堅く推移しました。

## 業績推移



## 《2025年3月期 決算実績》

- ・2022年度:原油価格の高騰により営業利益・経常利益が減少
- ・2023年度:建設事業は受注、利益ともに増加 製販事業は数量減少、  
為替・原油価格の変動の影響で苦戦
- ・2024年度:建設事業の受注は減少したものの繰越工事の順調な進捗、適正価格の転嫁により利益増加

(単位:百万円)

《 連 結 》	2022年度実績		2023年度実績		2024年度実績		対前年 増減率
受注高(建設事業)	127,896		143,513		138,036		△3.8%
総売上高	155,353		160,519		164,294		2.4%
売上総利益	9.7%	15,059	11.4%	18,264	12.6%	20,748	13.6%
販賣費及び一般管理費	6.1%	9,363	6.5%	10,430	6.6%	10,852	4.0%
営業利益	3.7%	5,695	4.9%	7,833	6.0%	9,895	26.3%
経常利益	3.8%	5,920	5.0%	7,994	6.2%	10,134	26.8%
当期純利益	3.7%	5,704	3.1%	5,053	3.8%	6,324	25.1%

《 単 体 》	2022年度実績		2023年度実績		2024年度実績		対前年 増減率
受注高(建設事業)	112,337		128,970		117,448		△8.9%
総売上高	135,142		140,116		141,928		1.3%
売上総利益	8.6%	11,573	10.3%	14,386	11.7%	16,578	15.2%
販賣費及び一般管理費	5.4%	7,855	6.3%	8,824	6.5%	9,213	4.4%
営業利益	2.8%	3,717	4.0%	5,561	5.2%	7,364	32.4%
経常利益	2.9%	3,901	4.0%	5,667	5.3%	7,538	33.0%
当期純利益	3.3%	4,448	2.6%	3,611	3.3%	4,707	30.3%

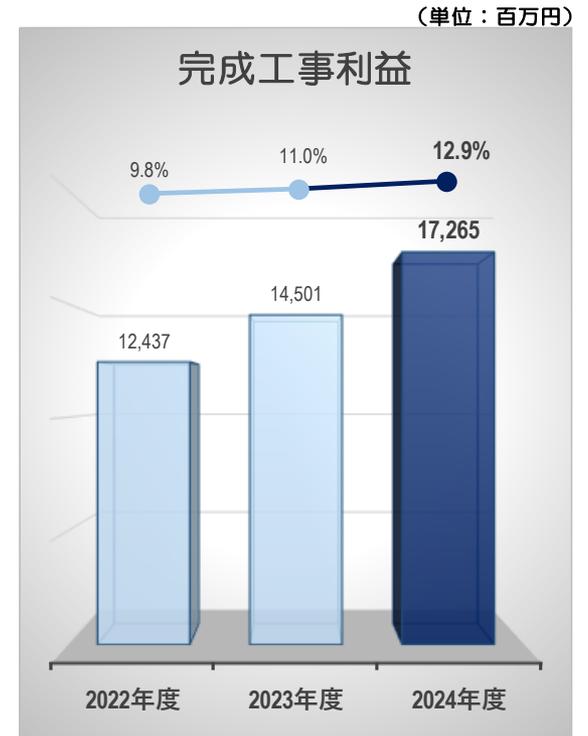
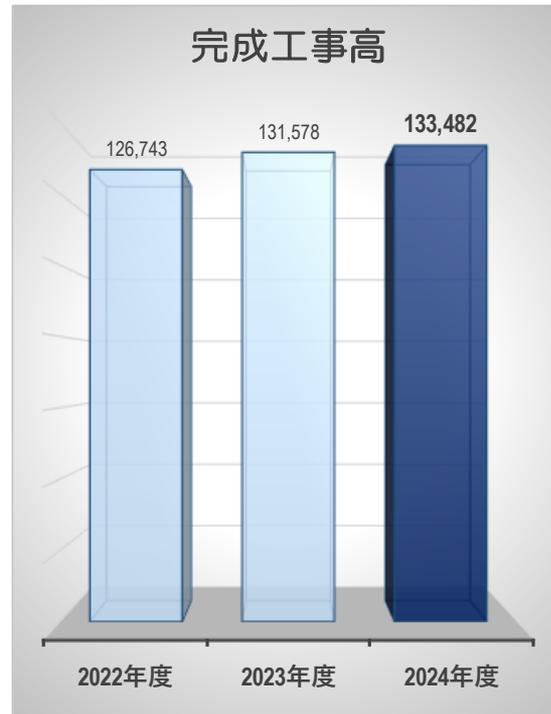
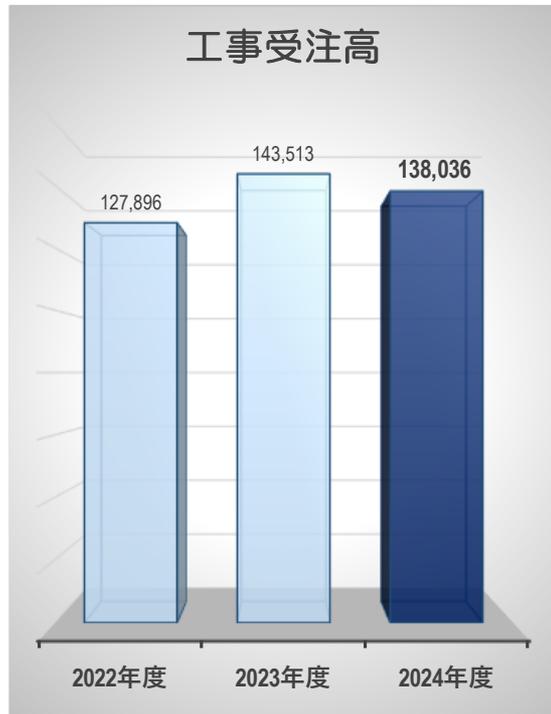
# 《セグメント別業績推移①》

## 【建設事業】【連結】

(単位：百万円)

《連結》	工事受注高	完成工事高	完成工事利益	
2022年度	127,896	126,743	9.8%	12,437
2023年度	143,513	131,578	11.0%	14,501
2024年度	138,036	133,482	12.9%	17,265

- 工事受注高 ⇒ 収益性を踏まえた質の高い受注にシフト
- 完成工事高 ⇒ 2023年度受注工事の進捗が加速、施工体制の強化も貢献
- 完成工事利益 ⇒ 適正な価格転嫁と工事採算性に重点をおいた管理の推進により収益性が改善



# 《セグメント別業績推移①》

## 【工事受注高①】【単体】

工事受注高 工種別内訳

(単位：百万円)

工 種	2022年度		2023年度		2024年度	
	実 績	対前年 増減率	実 績	対前年 増減率	実 績	対前年 増減率
舗 装 工 事	73,201	1.5%	81,973	12.0%	73,428	△10.4%
土 木 工 事	38,426	16.4%	46,978	22.3%	41,595	△11.5%
建 築 工 事	709	46.1%	19	△97.3%	2,424	—
合 計	112,337	6.4%	128,970	14.8%	117,448	△8.9%

- ・2022年度：大型の造成工事等の受注によるもの(土木)
- ・2023年度：NEXCO、官庁工事受注が好調(舗装・土木)
- ・2024年度：大型官庁工事の受注は前年より減少したものの、民間工事、建築工事の受注が堅調

## 2024年度 主な受注工事

発 注 者	工 事 名	工 事 場 所
国土交通省 東北地方整備局	今泉地区外舗装工事	秋田県
東日本高速道路株式会社	関越自動車道 R6湯沢管内舗装補修工事	群馬県・新潟県
本州四国連絡高速道路株式会社	令和6年度瀬戸中央自動車道舗装補修等工事	岡山県・香川県
防衛省 北海道防衛局	北海道大演習場(6)道路等整備工事(5工区)	北海道
三協フロンテア株式会社	(仮称)三協フロンテア(株)古河工場 造成工事	茨城県

# 《セグメント別業績推移①》

## 【工事受注高②】【単体】

工事受注高 得意先別内訳

(単位：百万円)

得 意 先	2022年度			2023年度			2024年度			
	実 績		対前年 増減率	実 績		対前年 増減率	実 績		対前年 増減率	
官庁工事受注										
比 率	官 庁 計	35%	38,892	15.8%	40%	51,747	33.1%	36%	42,347	△18.2%
民間工事受注										
比 率	民 間 計	65%	73,445	2.0%	60%	77,223	5.1%	64%	75,100	△2.8%
官庁・民間合計										
受注金額合計		112,337	6.4%	128,970	14.8%	117,448	△8.9%			

- ・2022年度：防衛省他官庁工事が好調(官庁)  
企業の設備投資マインドは慎重であるものの、前年度並の受注を確保(民間)
- ・2023年度：NEXCO、官庁工事受注が好調(官庁)  
重点3分野を含めた民間工事の受注も堅調に推移(民間)
- ・2024年度：大型官庁工事の受注は前年より減少(官庁)  
民間工事、建築工事の受注が堅調(民間)

# 《セグメント別業績推移①》

## 【工事受注高③】【単体】

- ・自動車関連工事：テストコース、工場の舗装工事
- ・スポーツ関連工事：各種競技場、学校グラウンド、テニスコートなどのスポーツ施設工事
- ・物流関連工事：物流施設の舗装工事

### 重点3分野 工事受注内訳

(単位：百万円)

分野	2022年度		2023年度		2024年度	
	実績	対前年増減率	実績	対前年増減率	実績	対前年増減率
自動車関連工事	2,133	△15.2%	2,038	△4.5%	4,111	101.7%
スポーツ関連工事	2,551	△24.6%	3,161	23.9%	2,686	△15.0%
物流関連工事※1	7,326	29.5%	7,240	△1.2%	11,531	59.3%
合計	12,010	3.9%	12,439	3.6%	18,328	47.3%

※1：物流関連工事については直接受注の他間接受注を含めております。

### 2024年度 重点3分野の主な受注工事

分野	発注者	工事名	工事場所
自動車関連工事	マツダ株式会社	中関プール場舗装改修(159期)	山口県
	株式会社デンソー	デンソー豊橋東正門周辺整備	愛知県
スポーツ関連工事	東京都競馬株式会社	大井競馬場 馬場内雨水排水改修工事 第三期	東京都
	東京ガス不動産株式会社	大森クラブハウス 野球場人工芝化工事	東京都
	学校法人 青山学院	相模原グラウンドトラック改修工事	神奈川県
物流関連工事	SGリアリティ株式会社	佐川急便山形営業所/構内東側舗装改修工事	山形県
	第一貨物株式会社	第一貨物(株)紫波物流センター新築工事	岩手県

## 《セグメント別業績推移①》

### 【完成工事高】【単体】

完成工事高 工種別内訳

(単位：百万円)

工 種	2022年度		2023年度		2024年度	
	実 績	対前年 増減率	実 績	対前年 増減率	実 績	対前年 増減率
舗 装 工 事	74,695	△2.2%	75,455	1.0%	73,624	△2.4%
土 木 工 事	35,910	△0.4%	40,082	11.6%	42,205	5.3%
建 築 工 事	679	△15.1%	384	△43.4%	553	43.9%
合 計	111,285	△1.7%	115,921	4.2%	116,383	0.4%

- ・2022年度:前期繰越工事高減少による期首の消化低迷により減少
- ・2023年度:大型手持案件の消化が順調に推移
- ・2024年度:前年度と同様に大型工事を含め順調に進捗

### 2024年度 主な完成工事

発 注 者	工 事 名	工事場所
国土交通省 中国地方整備局	令和5年度湖陵多伎道路久村地区外舗装工事	島根県
中日本高速道路株式会社	中央自動車道（特定更新等）伊北IC～飯田IC間（上り線） 舗装補修工事（2022年度）	長野県
防衛省 九州防衛局	築城（4）駐機場整備土木その他工事	福岡県
東京都競馬株式会社	小林牧場 練習馬場内およびC地区追馬場新設他工事	千葉県
清水建設株式会社	大阪万博日本館外構工事	大阪府

# 《セグメント別業績推移①》

## 【次期繰越工事高】【単体】

次期繰越工事高 工種別内訳

(単位：百万円)

工 種	2022年度		2023年度		2024年度	
	実 績	対前年 増減率	実 績	対前年 増減率	実 績	対前年 増減率
舗 装 工 事	41,342	△3.5%	47,860	15.8%	47,664	△0.4%
土 木 工 事	22,352	12.7%	29,248	30.9%	28,639	△2.1%
建 築 工 事	370	9.0%	4	△98.8%	1,875	—
合 計	64,065	1.7%	77,113	20.4%	78,179	1.4%

- ・2022年度：大型の造成工事等が繰越(土木)
- ・2023年度：官庁、民間ともに大型の土木工事、舗装工事が繰越
- ・2024年度：舗装・土木工事は前年と同程度、建築工事の繰越が増加

## 2024年度 主な次期繰越工事

発 注 者	工 事 名	完成予想年月
国土交通省 東北地方整備局	今泉地区外舗装工事	2025年9月
東日本高速道路株式会社	関越自動車道 R6湯沢管内舗装補修工事	2027年2月
公益社団法人2027年 国際園芸博覧会協会	2027年国際園芸博覧会 会場整備工事(西工区)(その1)	2025年9月
防衛省 北海道防衛局	北海道大演習場(6)道路等整備工事(5工区)	2026年11月
三協フロンテア株式会社	(仮称)三協フロンテア(株)古河工場 造成工事	2025年8月

# 《セグメント別業績推移①》

## 【海外事業】

海外現地法人受注

(単位：百万円)

会社名	2022年度		2023年度		2024年度	
	実績	対前年増減率	実績	対前年増減率	実績	対前年増減率
タイ日本道路株式会社	874	△22.7%	687	△21.4%	4,209	512.7%
日本道路マレーシア株式会社	2,216	210.0%	916	△58.7%	785	△14.3%
合計	3,090	67.5%	1,604	△48.1%	4,994	211.3%

- ・東南アジア地域では、コロナ禍後も案件発注の動きが鈍い状況
- ・タイ日本道路(株)は、タイ国工業省の自動車・タイヤ試験センター建設工事を受注

主な受注工事

会社名	区分	2023年度	2024年度
タイ日本道路株式会社	工事名	自動車タイヤ品質テストコース建設工事 東側周回路延長工事	自動車・タイヤ試験・研究・イノベーション センター高速周回路建設工事(ATTRIC)
	得意先名	タイ国工業省工業規格局	タイ国工業省工業規格局
日本道路マレーシア株式会社	工事名	南北高速道路舗装メンテナンス(2023年度)	ペナン国際空港誘導路A/04, A/22,E,F,G およびH再舗装ならびにその他関連工事(設計施工)
	得意先名	I`ンタ` インフラストラクチャー サービス` 株式会社	マレーシア空港株式会社

【タイ】自動車・タイヤ試験・研究・イノベーション  
センター高速周回路建設工事(ATTRIC)



【マレーシア】ペナン国際空港誘導路A/04, A/22,E,F,G  
およびH再舗装ならびにその他関連工事(設計施工)



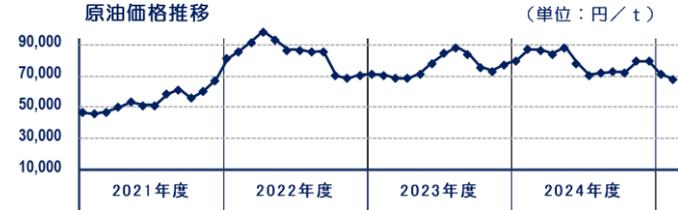
# 《セグメント別業績推移②》

## 【製造・販売事業】

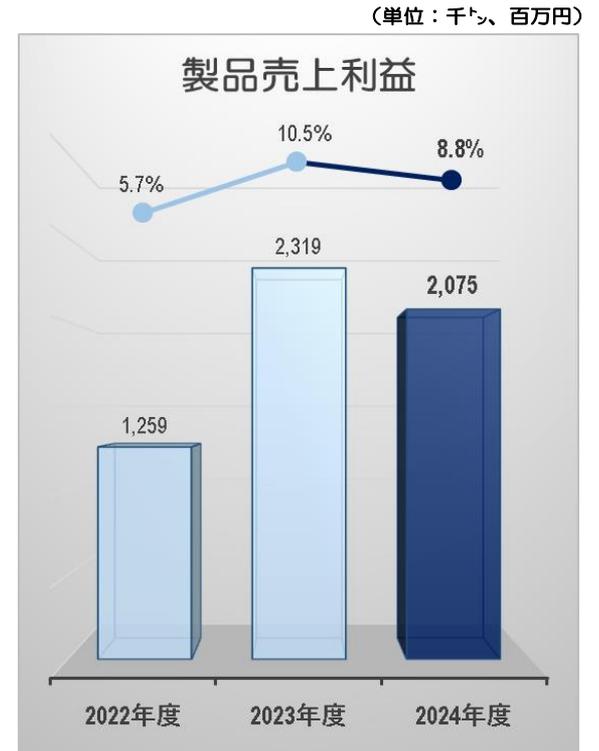
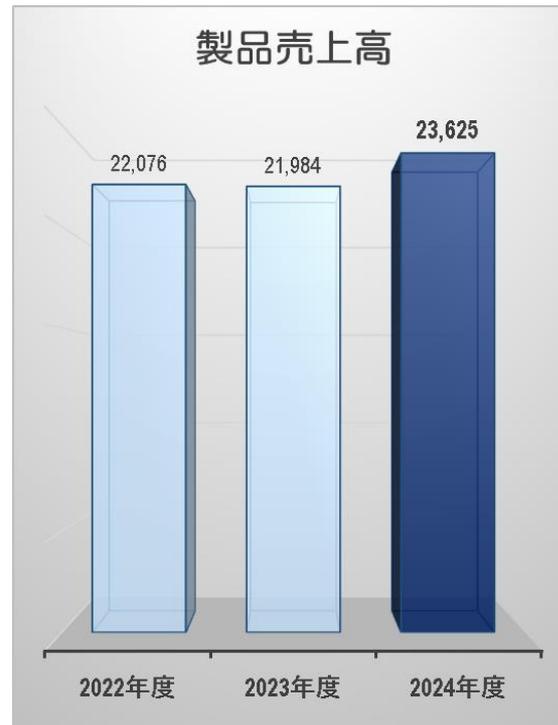
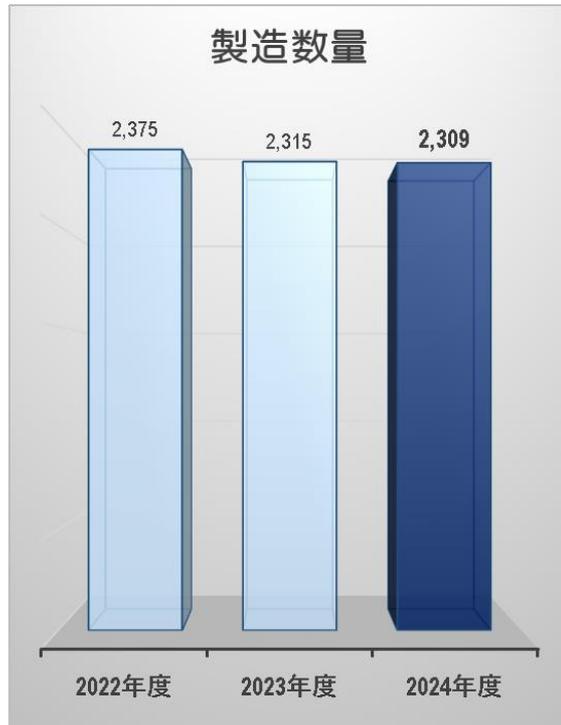
(単位：千ト、百万円)

《 連 結 》	業界総数量	製造数量	シェア	製品売上高	製品売上利益	
2022年度	36,727	2,375	6.5%	22,076	5.7%	1,259
2023年度	34,493	2,315	6.7%	21,984	10.5%	2,319
2024年度	33,604	2,309	6.9%	23,625	8.8%	2,075

・2024年度 原油価格の高騰により売上利益減



※トバイ原油FOB価格(ドル/バレル)に調整金を加減、為替レート(TTS)を乗じ、さらに1000/159(t換算)を乗じて計算した円/t



# 《セグメント別業績推移③》

## 【共創事業】

(単位：百万円)

《 連 結 》	共創事業売上高	共創事業売上利益	
2022年度	6,533	20.8%	1,361
2023年度	6,956	20.7%	1,443
2024年度	7,186	19.6%	1,407

エヌディーリース・システム(株)

総合リース業、各種資材販売、コンピュータソフトウェアの開発及び販売、事務用機器販売

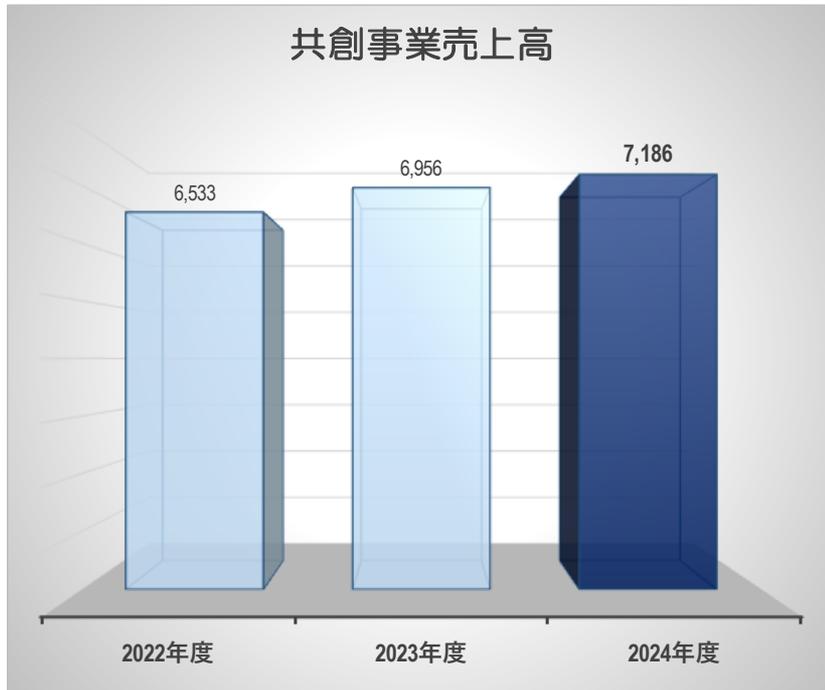
エヌディック(株)

保険代理業

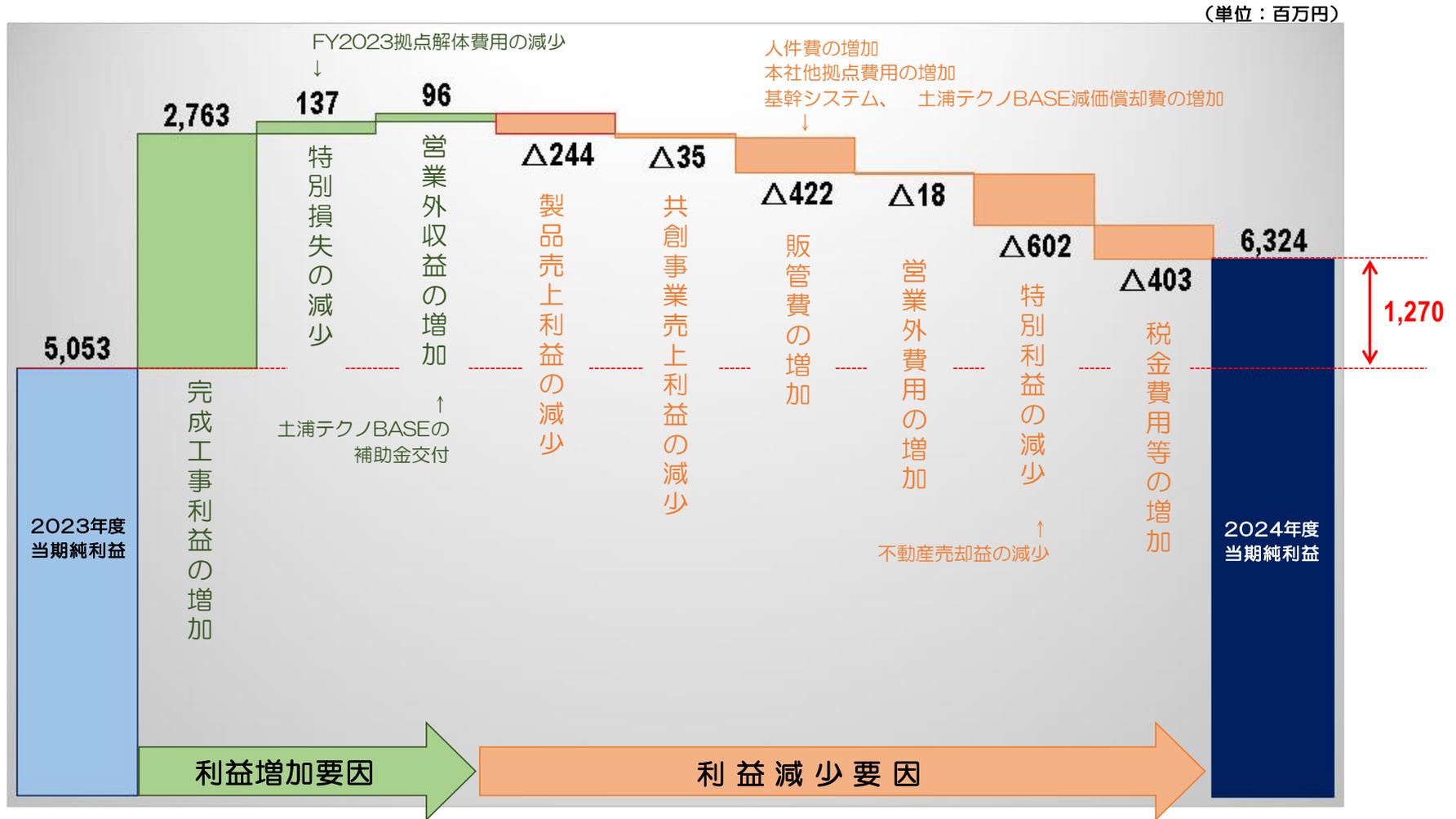
スポーツメディア(株)

スポーツ施設等の企画・運営

(単位：百万円)



# 《当期純利益の増減要因分析》



FY24 決算概要

FY25 業績予想

中計進捗

参考資料

## 《2025年3月期 貸借対照表》

	2022年度	2023年度	2024年度	対前年増減
<b>資 産 の 部</b>				
<b>流動資産</b>	112,989	109,042	115,204	6,161
現金預金	38,159	33,601	42,277	8,675
受取手形・完成工事未収入金 電子記録債権等	62,325	62,713	59,933	△2,779
リース債権及びリース投資資産	8,332	8,067	8,294	226
棚卸資産	1,364	1,382	1,383	1
その他	2,807	3,276	3,315	38
<b>固定資産</b>	38,860	40,883	41,537	654
<b>有形固定資産</b>	33,947	35,657	35,234	△423
建物・構築物	21,390	24,521	23,943	△578
機械、運搬具及び 工具器具備品	39,777	40,491	41,206	715
賃貸資産	4,129	4,227	4,521	293
土地	17,701	17,035	16,780	△254
建設仮勘定	1,511	164	280	116
減価償却累計額	△50,564	△50,783	△51,498	△715
<b>無形固定資産</b>	1,950	2,180	2,015	△165
<b>投資その他の資産</b>	2,962	3,044	4,287	1,243
投資有価証券	1,326	1,624	1,947	323
退職給付に係る資産	0	0	842	842
その他	1,636	1,420	1,497	76
<b>資産合計</b>	151,850	149,926	156,741	6,815

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度	2024年度	対前年増減
<b>負 債 の 部</b>				
<b>流動負債</b>	47,146	40,430	41,904	1,473
支払手形・工事未払金 電子記録債務等	38,339	29,939	29,493	△445
短期借入金	100	1,000	100	△900
引当金	299	208	273	64
その他	8,407	9,282	12,037	2,754
<b>固定負債</b>	7,794	9,281	10,076	794
長期借入金	6,600	8,700	9,600	900
退職給付に係る負債	940	251	0	△251
その他	253	330	476	146
<b>負債合計</b>	54,941	49,711	51,980	2,268
<b>純 資 産 の 部</b>				
<b>株主資本</b>	97,103	99,693	103,377	3,684
資本金	12,290	12,290	12,290	0
資本剰余金	14,524	14,523	14,523	0
利益剰余金	70,291	72,884	76,569	3,685
自己株式	△2	△4	△6	△1
<b>その他の包括利益累計額</b>	△340	358	1,196	838
<b>非支配株主持分</b>	146	162	186	24
<b>純資産合計</b>	96,909	100,214	104,761	4,546
<b>負債純資産合計</b>	151,850	149,926	156,741	6,815

## 《2025年3月期 キャッシュ・フロー計算書》

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度	2024年度	対前年増減
現金及び現金同等物の期首残高	30,158	38,129	33,585	△ 4,543
営業活動によるキャッシュフロー	10,918	92	※1 15,117	15,025
投資活動によるキャッシュフロー	307	△ 5,204	△ 3,896	1,307
財務活動によるキャッシュフロー	△ 3,349	536	※2 △ 2,640	△ 3,176
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 7,970	△ 4,543	8,672	13,216
現金及び現金同等物の期末残高	38,129	33,585	42,258	8,672

### 【主な内訳】

※1：税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の減少（売上債権の早期回収）

※2：長期借入金の減少、配当金の支払等

# 2026年3月期 業績予想

## 《2026年3月期 業績予想》

- ・原材料価格の高騰、為替や海外情勢等、先行き不透明感があるものの、国土強靱化実施中期計画や好調な企業収益を背景とした建設投資が同水準で推移すると見込んでいる。

(単位：百万円)

《 連 結 》	2023年度実績		2024年度実績		2025年度予想		対前年 増減
受注高（建設事業）	143,513		138,036		138,000		0.0%
総売上高	160,519		164,294		167,000		1.6%
営業利益	4.9%	7,833	6.0%	9,895	5.6%	9,400	△5.0%
経常利益	5.0%	7,994	6.2%	10,134	5.7%	9,500	△6.3%
当期純利益	3.1%	5,053	3.9%	6,324	3.7%	6,100	△3.5%

- ・米国の関税政策によっては輸出産業を中心に民間設備投資の判断に影響を与える可能性があり、今後注視していく必要がある。

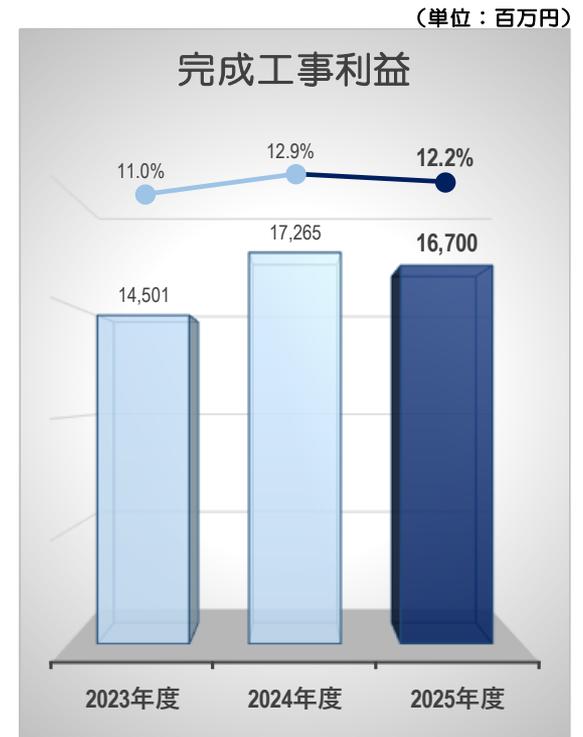
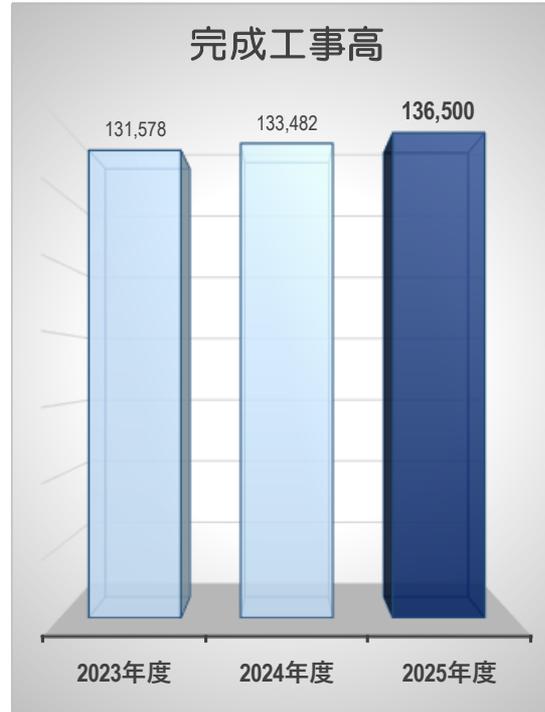
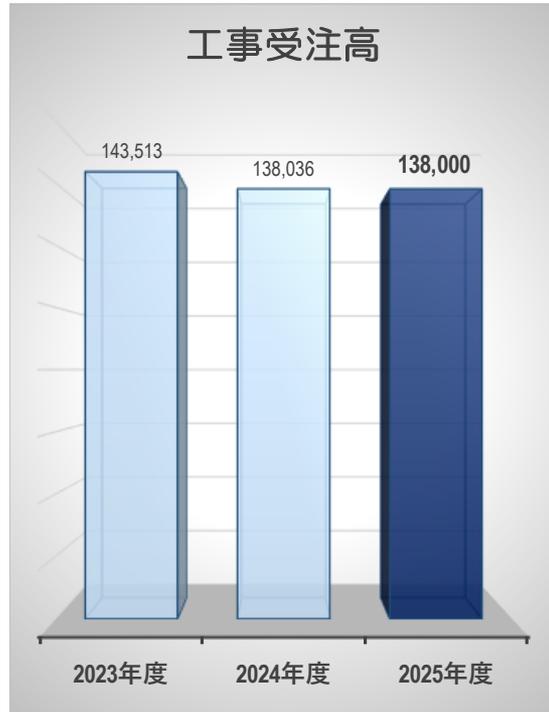
# 《セグメント別取組方針①》

## 【建設事業】

(単位：百万円)

《 連 結 》	工事受注高	完成工事高	完成工事利益	
2023年度	143,513	131,578	11.0%	14,501
2024年度	138,036	133,482	12.9%	17,265
2025年度	138,000	136,500	12.2%	16,700

- 工事受注高 → 前期からの繰越工事が潤沢にあるものの、引き続き収益性を重視した受注を目指す
- 完成工事高 → 昨年からの繰越工事の消化と合わせ、確実な工事進捗管理を実施する
- 完成工事利益 → 質の高い受注、徹底した工事管理により計画達成を見込む



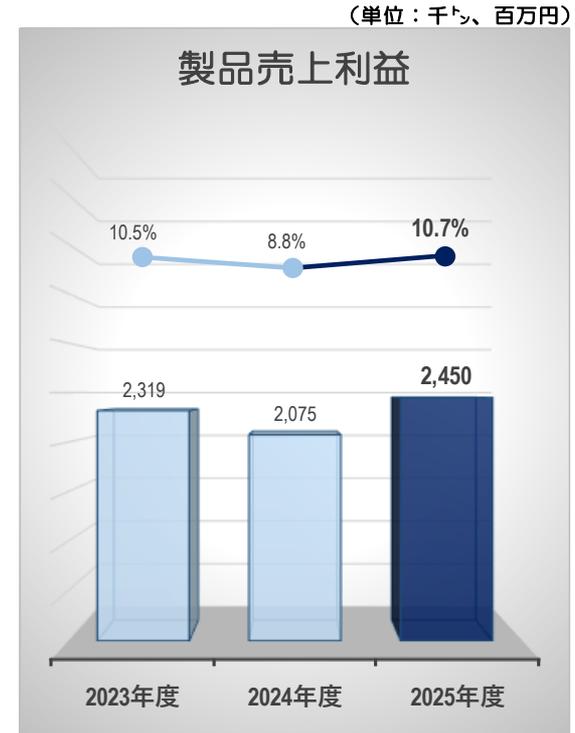
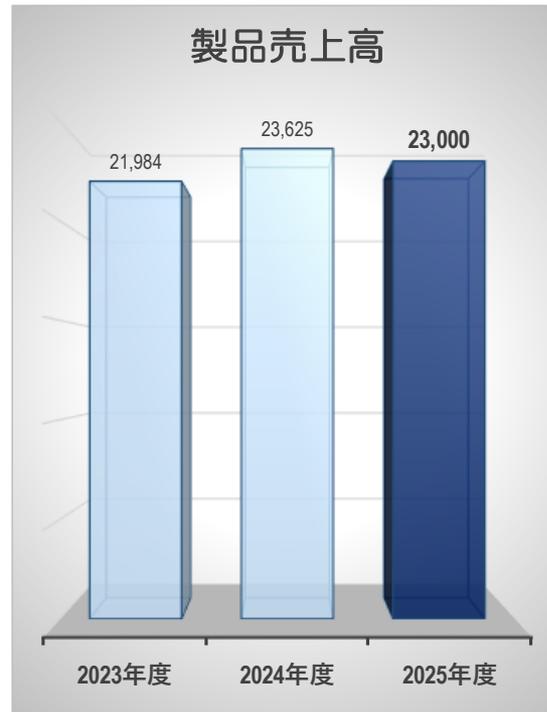
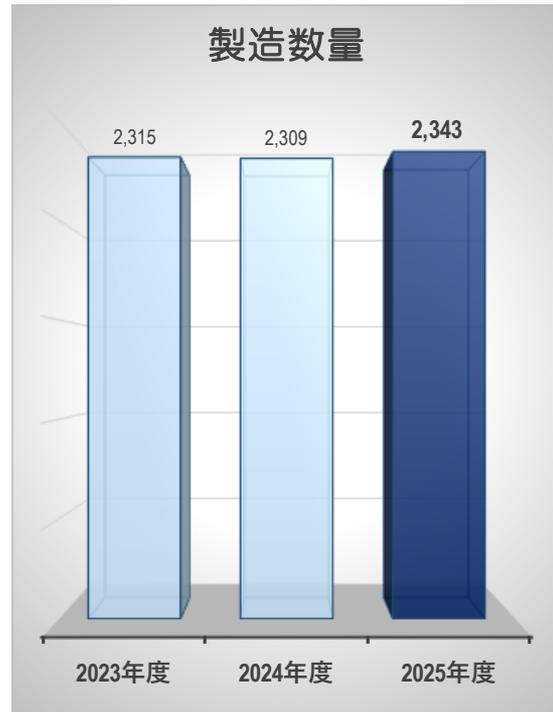
# 《セグメント別取組方針②》

## 【製造・販売事業】

(単位：千ト、百万円)

《 連 結 》	業界総数量	製造数量	シェア	製品売上高		
				製品売上高	製品売上利益	
2023年度	34,493	2,315	6.7%	21,984	10.5%	2,319
2024年度	33,604	2,309	6.9%	23,625	8.8%	2,075
2025年度	33,500	2,343	7.0%	23,000	10.7%	2,450

- 主要資材(アスファルト)の価格、人件費、燃料・電気代  
→ 適正な価格転嫁の継続実施
- シェアアップ→単体工事営業・地域舗装会社と連携した  
エリア戦略に基づく内部販売・外部販売  
製造数量の確保



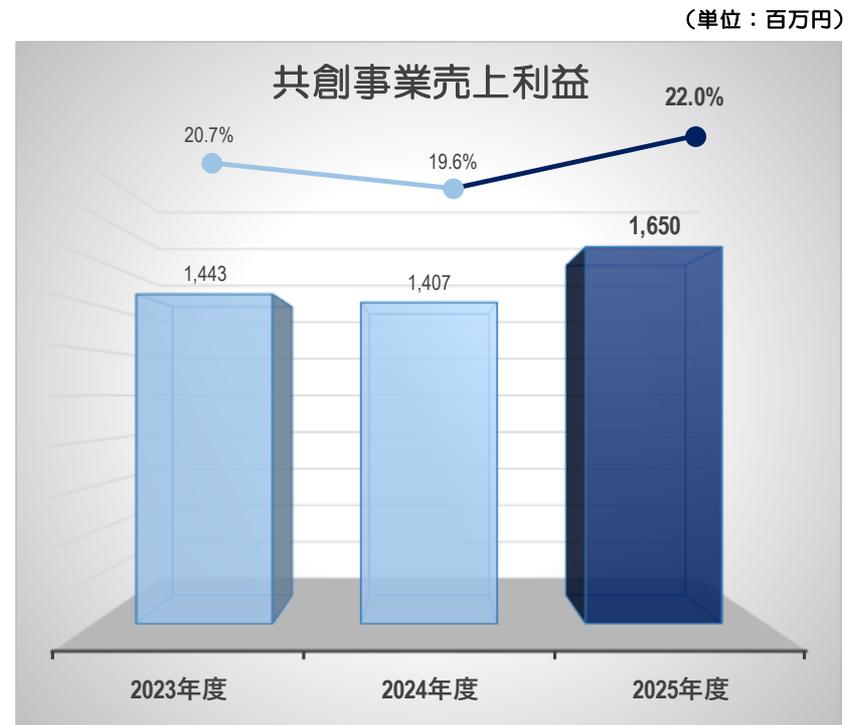
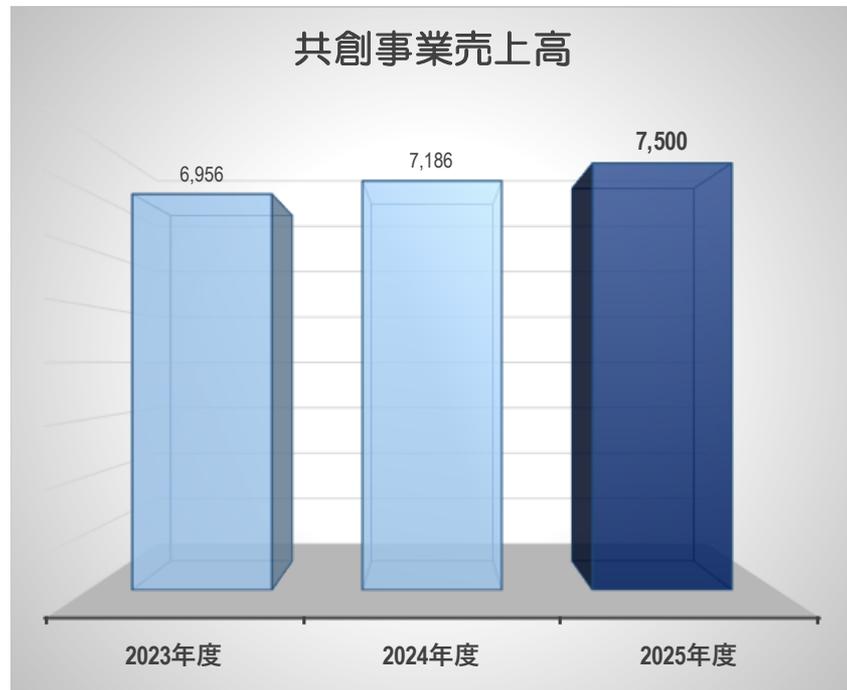
# 《セグメント別取組方針③》

## 【共創事業】

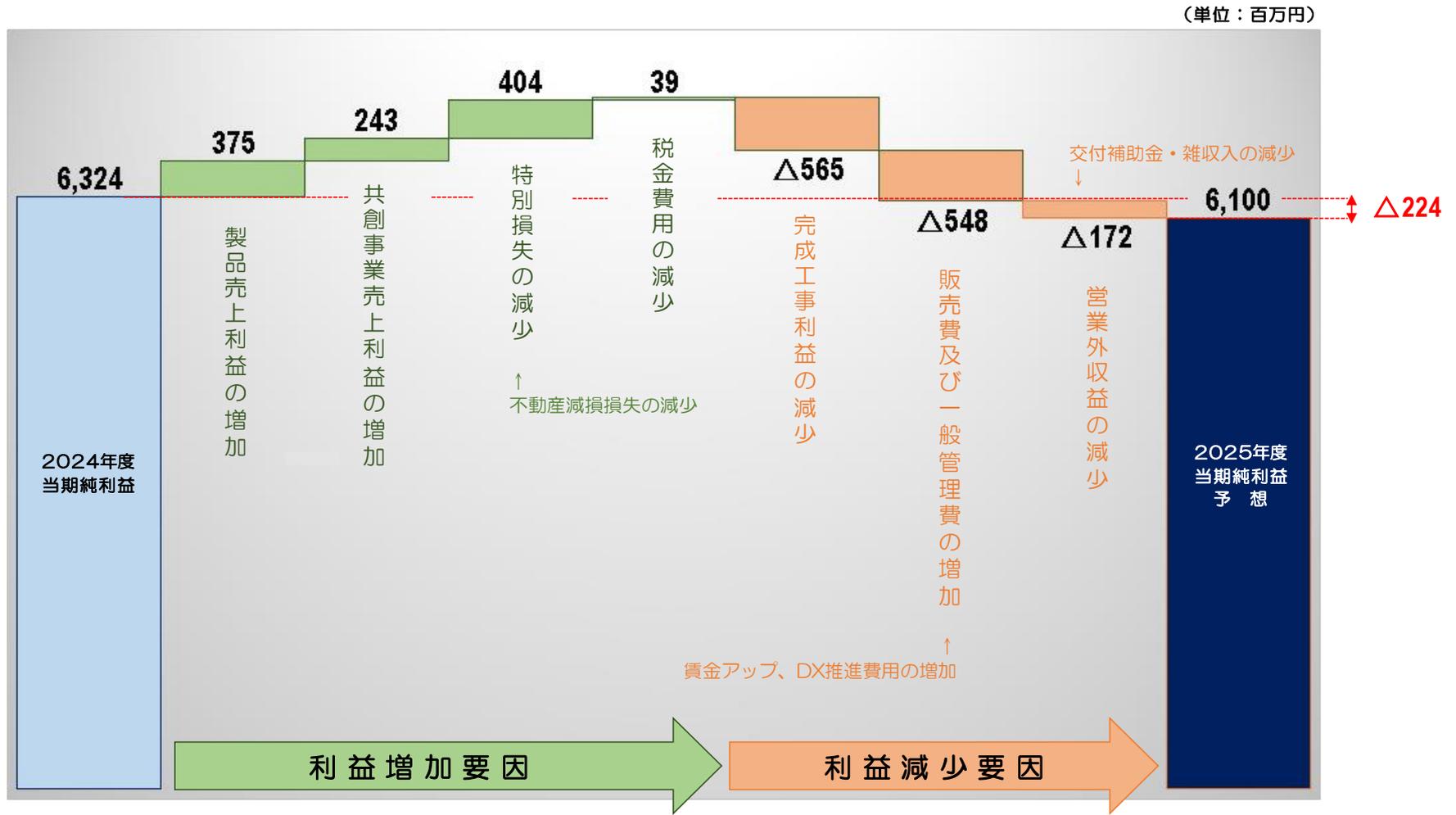
(単位：百万円)

《 連 結 》	共創事業売上高	共創事業売上利益	
2023年度	6,956	20.7%	1,443
2024年度	7,186	19.6%	1,407
2025年度	7,500	22.0%	1,650

- リース事業、商事事業の拡大  
マルチJobCar独自開発車両、特殊車両の拡販、安全商材の拡販
- M&Aによる事業領域の拡大  
スポーツ関連事業、環境関連（リサイクル）事業、健康関連事業
- PPP/PFI事業への参画  
交通インフラアセットマネジメント、スポーツ・公園施設PFI



# 《2026年3月期 当期純利益予想の増減要因分析》



FY24 決算概要  
FY25 業績予想  
中計進捗  
参考資料

# 中期経営計画2024 (2024~2026年度) 進捗状況

# 《重要課題の進捗》

## 1. コンプライアンスの徹底(法令等順守)

### ・不正合材

**指名停止措置の概要**

1. 指名停止措置業者名及び住所

指名停止措置業者	住所
日本道路株式会社	東京都港区芝浦1-2-3

2. 指名停止措置期間  
令和7年4月11日から令和7年5月10日まで（1ヵ月）

3. 指名停止措置対象区域：関東地方整備局管内

4. 事実概要  
当該業者は、千葉国道事務所発注の「R3国道6号我孫子（3）地区（その1）電線共同溝工事」において、アスファルト舗装を施工したが、設計図書で指定したアスファルト合材と異なる再生骨材が混入したアスファルト合材を使用したことが判明した。

5. 指名停止措置理由  
有資格業者である当該業者が、過失による粗雑工事を行ったことは、「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年3月29日付け建設省厚第91号）及び「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年3月31日付け港管第927号）別表第1第2号（過失による粗雑工事）に該当する。

<指名停止措置要領別表第1第2号>

措置要件	期間
（過失による粗雑工事） 2 当該地方整備局の所属担当官と締結した請負契約に係る工事の施工に当たり、過失により工事を粗雑にしたと認められるとき（引き渡された工事目的物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないものが軽微であると認められるときを除く。）	当該認定をした日から1ヵ月以上6ヵ月以内

  
 国土交通省  
 関東地方整備局  
 Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, Kanto Regional Development Bureau.

令和7年4月23日  
 国土交通省関東地方整備局  
 総務部  
 企画部

**令和7年4月11日付け指名停止措置に係る補足説明について**

関東地方整備局において、日本道路株式会社（所在地 東京都港区）に対して、令和7年4月11日付け指名停止措置を行った事案について補足します。

昨年4月、株式会社 NIPPO が受注した舗装工事において、契約図書と異なるアスファルト合材を使用していた事実が判明し、その後、鹿島道路株式会社においても同様な事案が確認されたことをきっかけとして、国土交通省等において全国調査を実施し、両社に対して令和7年4月11日付け指名停止措置を行いました（措置要領（※）別表第2第15号（不正又は不誠実な行為）等に該当）。

一方、当該調査の中で、日本道路株式会社が、千葉国道事務所発注の「R3国道6号我孫子（3）地区（その1）電線共同溝工事」において、アスファルト舗装を施工した際、契約図書のとおりアスファルトプラント会社に新規アスファルト合材を発注したにもかかわらず、アスファルトプラント会社の勘違いにより再生アスファルト合材が現場に納品され、日本道路株式会社が納品伝票（再生アスファルト合材と記載）の確認を怠ったため、契約図書と異なる合材（再生アスファルト合材）のまま施工されていたことが判明しました。

このことは措置要領（※）別表第1第2号（過失による粗雑工事）に該当することから、日本道路株式会社に対して指名停止措置を行ったものです。

※「工事請負契約にかかる指名停止等の措置要領」及び「地方整備局（港湾空港関係）工事請負契約にかかる指名停止等の措置要領」をいう。

<参考>  
 関東地方整備局ホームページ 令和7年4月11日付け「指名停止措置」記者発表資料  
[https://www.ktr.mlit.go.jp/kisha/kisha\\_02282.pdf](https://www.ktr.mlit.go.jp/kisha/kisha_02282.pdf)

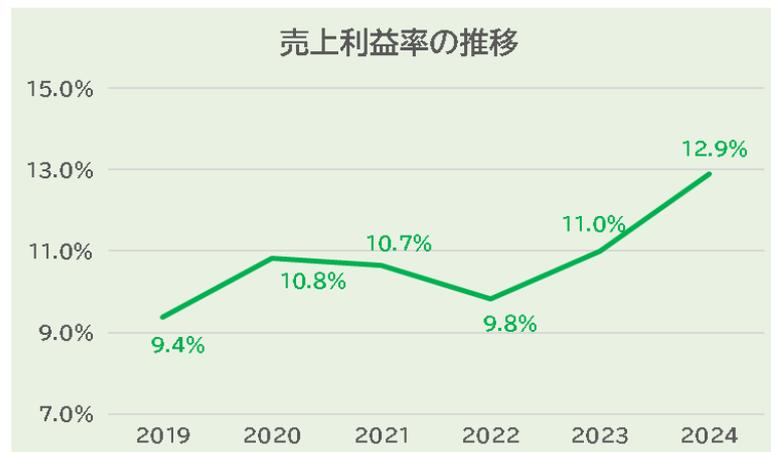
<問い合わせ先>  
 関東地方整備局  
 電話：048-601-3151（代表） FAX：048-600-1370  
 総務部契約課 課長 榎本（内線：2511）  
 総務部契約課 課長補佐 大平（内線：2517）  
 企画部技術調査課 課長 小宮山（内線：3251）  
 企画部技術調査課 課長補佐 高坂（内線：3252）



# 《重要課題の進捗》

## 2. 提供サービスの品質と収益性の向上

### 【建設事業】



# 《重要課題の進捗》

## 2. 提供サービスの品質と収益性の向上

### 【建設事業】

地域舗装会社 全37社

《株式会社長崎サンロード》長崎県  
2025.2.14設立



**NAGASAKI**

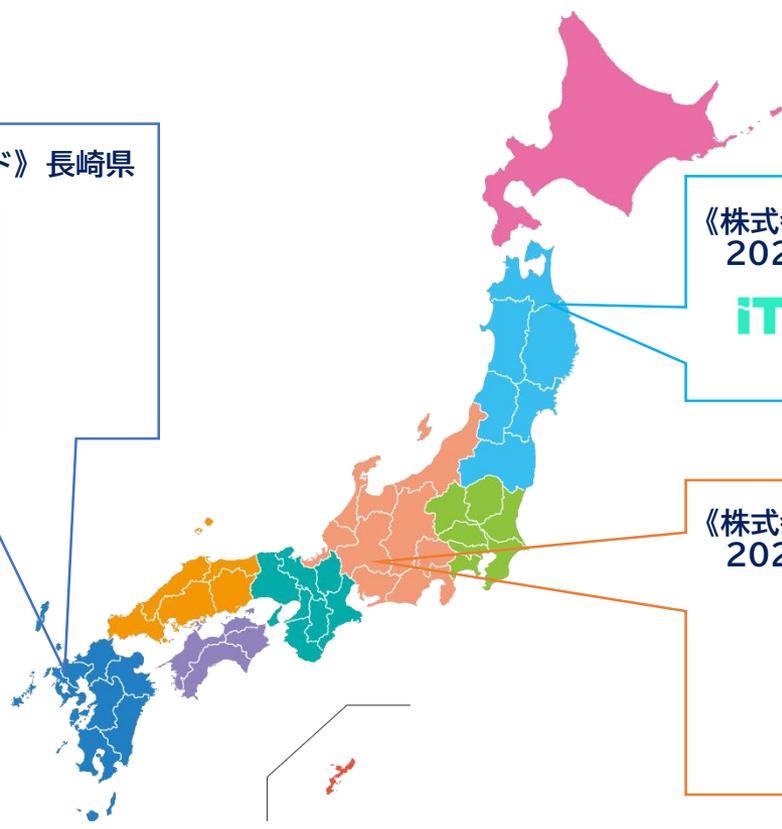
《株式会社伊藤建設工業》青森県  
2024.10.17子会社化

**iTO 株式会社 伊藤建設工業**

《株式会社サンロードぎふ》岐阜県  
2025.2.10設立



サンロードぎふ



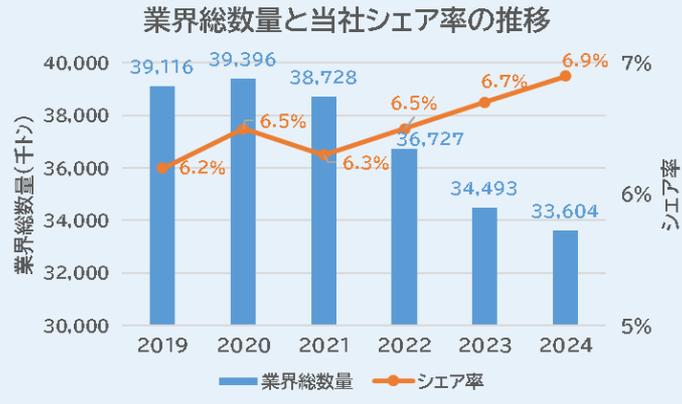
FY24 決算概要  
FY25 業績予想  
中計進捗  
参考資料

# 《重要課題の進捗》

## 2. 提供サービスの品質と収益性の向上

### 《製造・販売事業》

#### 《シェア推移》



#### 《環境対策》

##### 廃食油の活用



A重油との混焼によりCO<sub>2</sub>排出量を削減できる

##### メリット

- ・廃食油のリサイクル・再資源化を促進
- ・A重油との混焼によりCO<sub>2</sub>排出量を約38%削減



バーナー燃料として廃食油を使用しアスファルト合材を製造



アスファルト舗装工事

アスファルト混合物の製造過程で使用される燃料をA重油専焼からA重油と廃食油の混焼に転換し、CO<sub>2</sub>排出量を削減します。

【長崎合材センター(長崎県大村市)】



【小樽アスコン(北海道小樽市)】



#### すりもみ骨材(製造機)

磨砕(すりもみ)により、再生アスファルト骨材の被膜アスファルトを分離し、骨材を再生する技術を開発しました。新規骨材の代替として利用が期待できます。



## 《重要課題の進捗》

### 2. 提供サービスの品質と収益性の向上

#### 【共創事業】

《リサイクル木質成型舗装ブロック「木煉」<sup>もくれん</sup>の販売促進強化》



2024年4月1日付で、間伐材を使用したリサイクル木質成型舗装ブロック「木煉」を製造するリソースフォレスト株式会社に出資し、子会社としました。「木煉」の販売促進を強化することで脱炭素社会への移行と森林資源の有効活用に貢献し、地球環境にやさしい街づくりを加速させていきます。

《老舗テニスクラブの事業を継承》

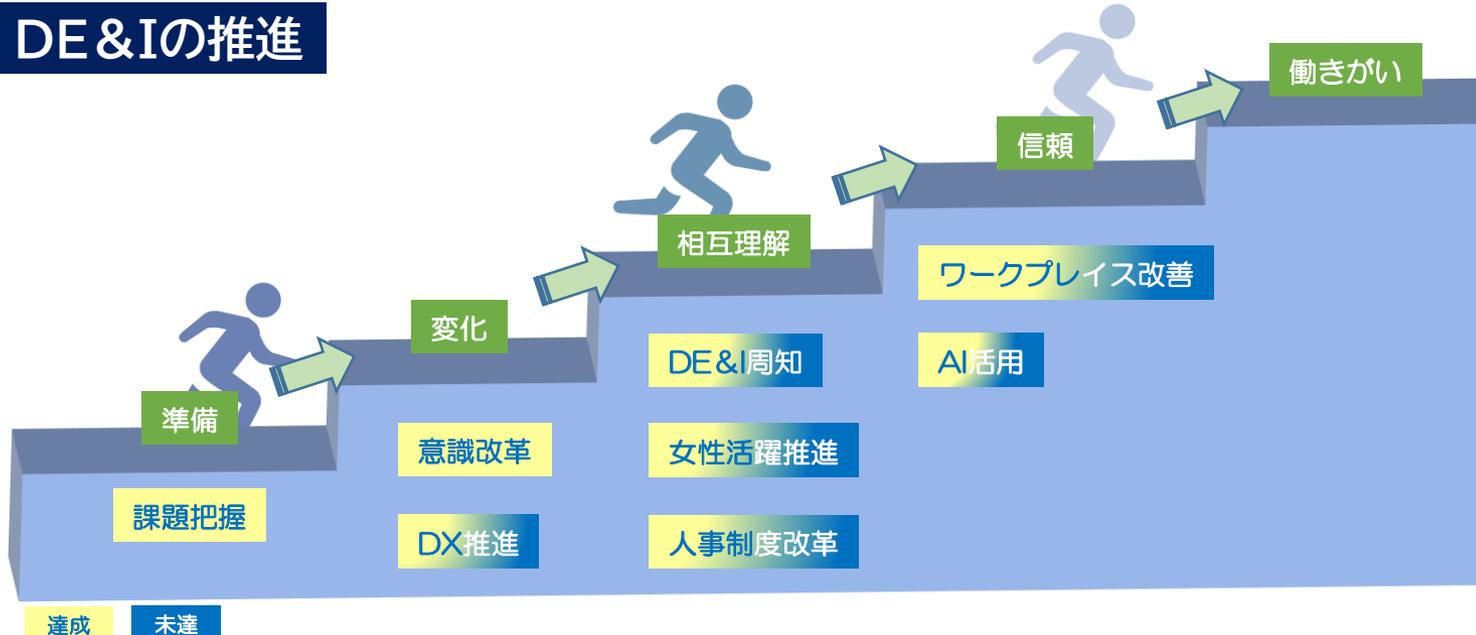


当社グループでスポーツ関連事業を行っているスポーツメディア株式会社が、2024年7月1日付で、岩手県盛岡市の「モリオカロイヤルテニスクラブ」の事業を継承しました。45年にわたり地元の人々に親しまれてきたテニスクラブに、同社が5施設を運営する中で培ってきたフィットネス事業や健康増進プログラムを取り入れることで、お客様に新たな健康価値を提供します。

# 《重要課題の進捗》

## 3. 働き方改革から働きがい改革へ

### 4. DE&Iの推進

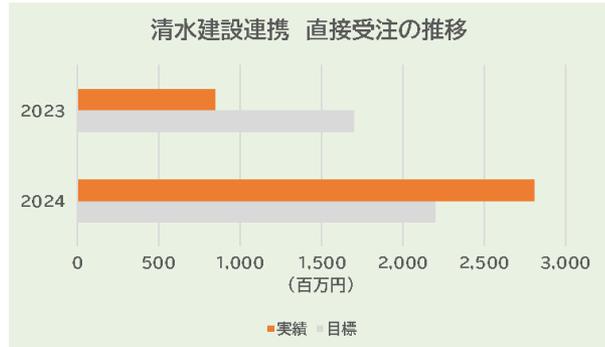


- |   |   |  |  |
|---|---|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 労働実態の把握</li> <li>✓ 従業員満足度調査</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 施工体制強化</li> <li>✓ ICT活用推進</li> <li>✓ キャリア採用</li> <li>✓ BPO※活用</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 2025.04人事制度改革<br/>(一般職廃止、65歳までの定年延長)</li> <li>✓ 2025.04女性管理職 2.7倍<br/>(2024.03比)</li> <li>✓ e-ラーニングの活用</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 拠点整備</li> <li>✓ フリーアドレス化</li> <li>✓ 業務におけるAI活用</li> </ul> |
|---|---|--|--|

※ BPO:Business Process Outsourcing

# 《清水建設とのシナジー効果》

## 【民間受注実績】



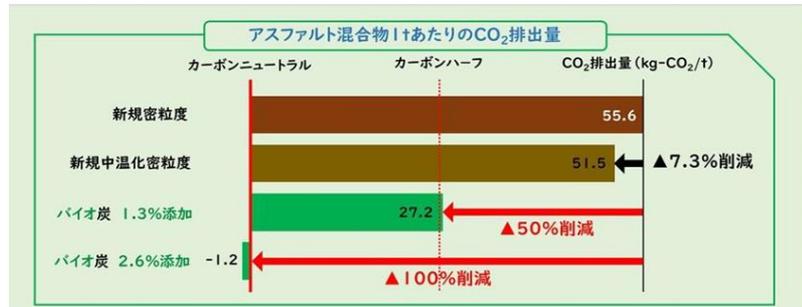
## 【官庁受注実績】

- ・NEXCO床版取替工事 1件
- ・NEXCO橋梁補修工事 1件
- ・UR土木工事、民間造成工事ほか



## 【研究・技術開発の実績】

環境配慮型アスファルト混合物「バイオ炭アスコン」を製品化



「舗装の環境負荷低減に関する算定ガイドブック(日本道路協会)」を参考にCO<sub>2</sub>排出量を算出した結果



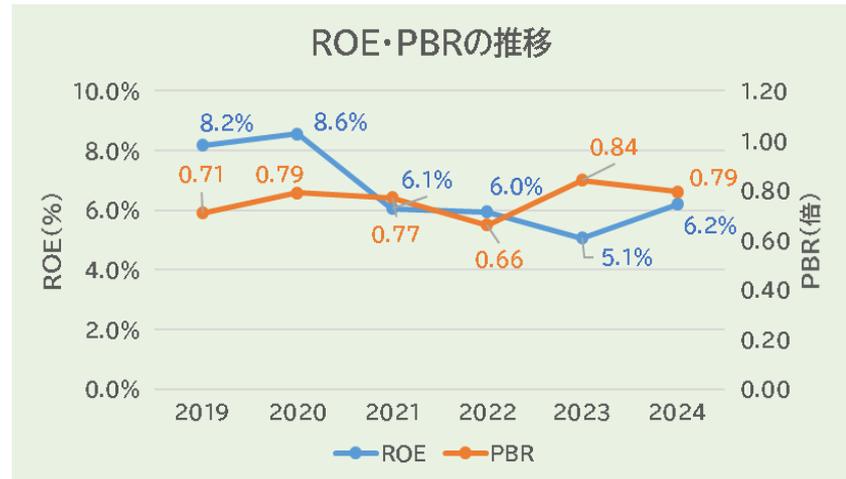
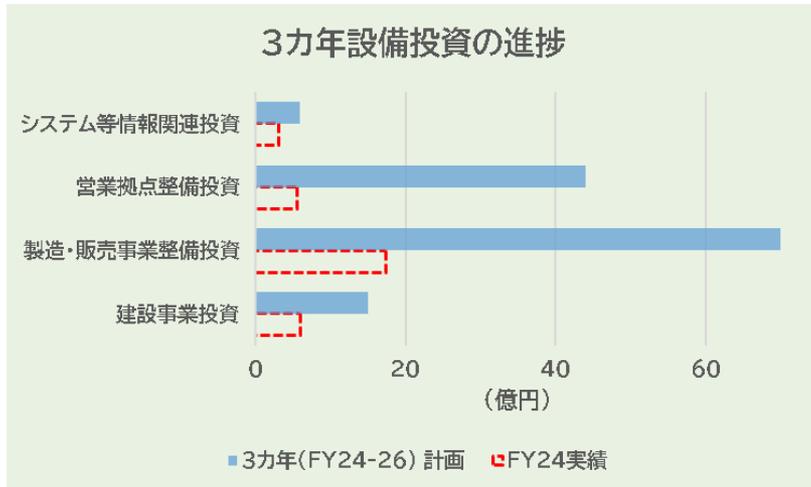
バイオ炭



施工事例

バイオ炭アスコンは、アスファルトと混合する砂の一部をバイオ炭で代替したアスファルト混合物で、一般的なアスファルト混合物と同等の施工性と品質を保持したまま、バイオ炭の添加量に応じたCO<sub>2</sub>排出削減効果が得られます。本技術開発は、清水建設がコンクリート分野で培った建材へのバイオ炭の混合ノウハウと、日本道路が保有するアスファルト合材の製造技術を融合して実現したものです。今後、日本道路がバイオ炭アスコンの製造・販売を担い、道路舗装事業への採用提案活動を進めていきます。

# 《企業価値向上への取り組み》



## 《計画達成に向けての課題》

### 建設事業

- ・適正な価格、工期の提示
- ・三現主義の継続による品質の確保
- ・技術サポート体制の強化による高品質サービスの提供
- ・M&Aによる施工体制強化

### 製造・販売事業

- ・適正な価格転嫁の継続的な活動
- ・耐久性向上や環境負荷低減につながる付加価値の営業展開
- ・リサイクル事業の強化

### 共創事業

- ・M&Aの推進による事業領域、規模の拡大
- ・PPP/PFI事業への参画による事業領域、規模の拡大
- ・ステークホルダーとの協働による強みの創出

## 《おわりに》

今後、当社は、清水建設株式会社による株式公開買付けにより、同社の完全子会社となり、東京証券取引所プライム市場において上場廃止となる予定です。

創立100年を迎える2029年、そしてその先においても、技術で社会を支え続け、人々の豊かな生活・いのちを守る企業を目指してまいりますので、変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

### 【今後の予定】

公開買付期間：2025年5月15日～2025年6月25日

# 参 考 資 料

## 《会社概要》

会社名	日本道路株式会社
設立年月日	1929年（昭和4年）3月10日
本社所在地	東京都港区芝浦一丁目2番3号
代表者	代表取締役社長 石井 敏行
資本金	122億 9,026万円
従業員数	1,608名
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
発行可能株式総数	175,000,000株
発行済株式総数	43,946,340株
単元株式数	100株

※2025年3月31日現在

### 【事業拠点】

本社	東京都港区
	技術研究所 茨城県土浦市
	土浦テクノBASE 茨城県土浦市
支店	東京支店 東京都大田区
	北関東支店 埼玉県さいたま市
	中部支店 愛知県名古屋市
	関西支店 大阪府大阪市
	四国支店 香川県高松市
	中国支店 広島県広島市
	九州支店 福岡県福岡市
	北信越支店 新潟県新潟市
	東北支店 宮城県仙台市
北海道支店 北海道札幌市	
営業拠点	53営業所、20出張所、17工事事務所 85製造・販売拠点

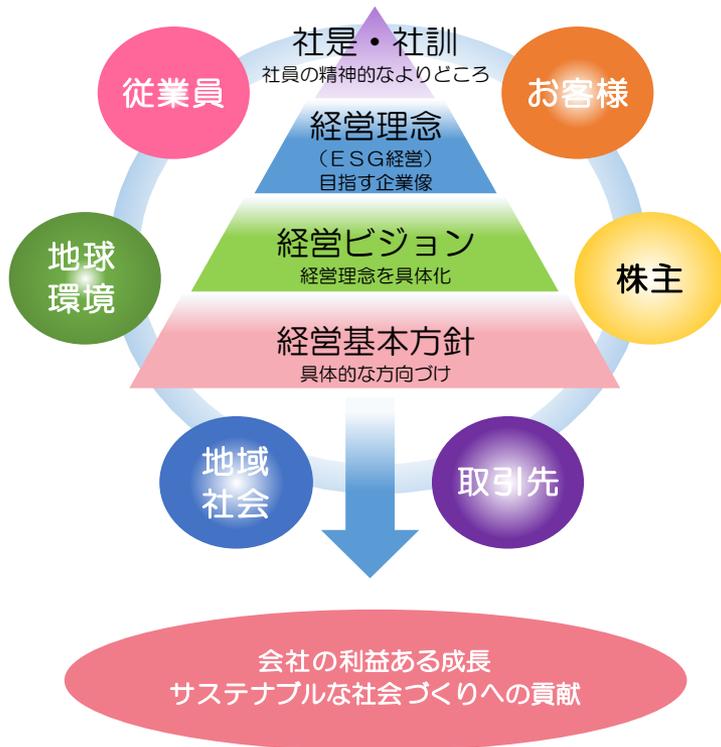
### 【関係会社】… 連結対象

地域舗装会社	…	37社	※1
国内直轄子会社	…	6社	※2
海外直轄子会社	…	2社	
その他	…	2社	

※1：うち3社は2025年4月1日～

※2：うち1社は2025年4月1日～

# 《企業理念》



『論語と算盤』（清水建設社是）

## 【社是】

「創意研鑽」「協調親和」「信用高揚」

## 【社訓】

- 一、創意を活かし技術の向上と業務の改善に努めよう
- 一、責任を自覚し緻密な計画と果敢な実行に徹しよう
- 一、誠意を尽くし相互の協調と秩序の確立に努めよう
- 一、身心を健全にし明朗な職場と幸福な家庭を築こう
- 一、社業に専念し会社の繁栄を通じて社会に貢献しよう

## 【経営理念】

ESG経営を推進することによって、社会から信頼され、存続を望まれる企業になるとともに、持続可能な社会づくりに貢献する

## 【経営ビジョン】

- 「従業員を大切にする会社」
- 「道路建設を通じて社会に貢献する」
- 「コーポレートガバナンスの充実」

## 【経営基本方針】

- 安全衛生方針：人命尊重を最優先した安全第一主義を徹底し、労働安全衛生マネジメントシステムを継続的に改善、「安全文化」を定着させる
- 品質方針：全てのステークホルダーから高い信頼と評価を得る企業として持続的な発展を目指すよう品質マネジメントシステムを実行し継続的に改善する
- 環境方針：環境ビジョン「Nichido Blue & Green Vision 2050」に則り、地球環境負荷低減に向け環境マネジメントシステムを推進し、持続可能な地球環境の実現に貢献する

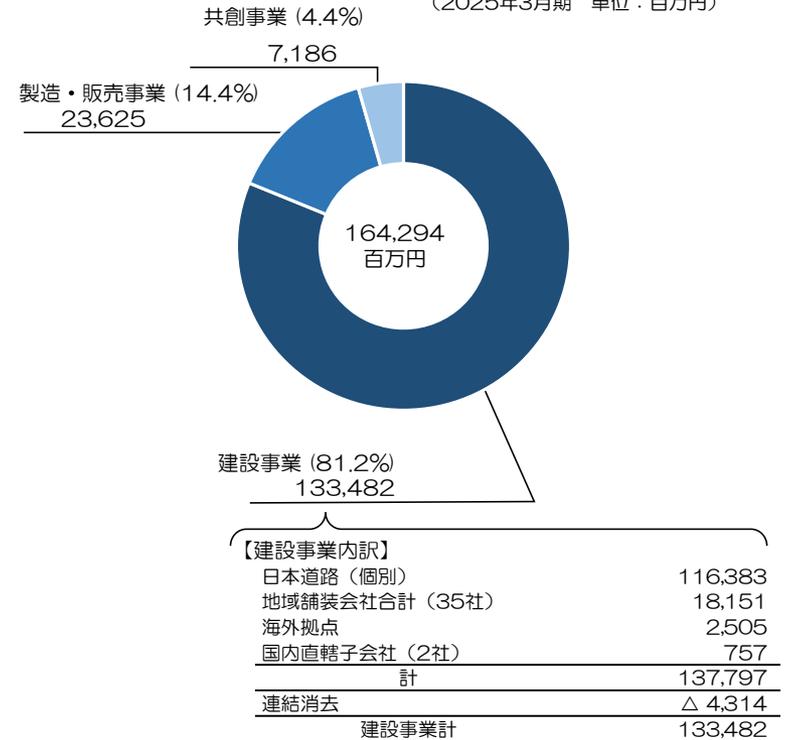
# 《日本道路グループのビジネス》

## 【主な事業】

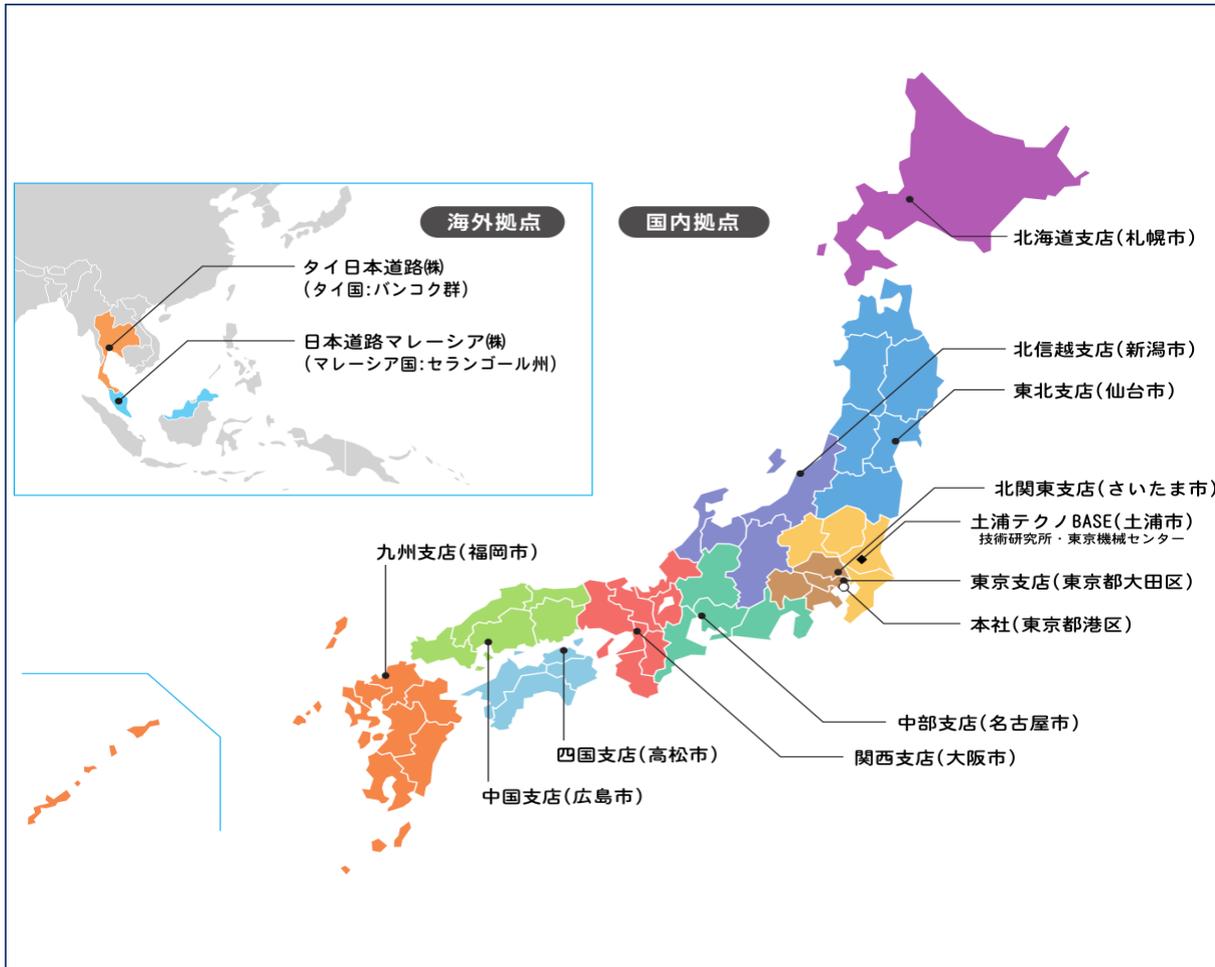
建設事業	舗装・土木・建築工事、その他建設工事全般に関する事業
製造・販売事業	アスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売・リサイクルに関する事業
共創事業	自動車・事務用機器等のリース業務等、事業用機器の販売、保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他

## 【連結セグメント別売上高】

(2025年3月期 単位：百万円)



# 《事業拠点のご案内》



## 《国内直轄子会社》

- エヌディーリース・システム株式会社  
総合リース業、各種資材販売、  
コンピュータソフトウェアの開発及び  
販売、事業用機器の販売
- エヌディック株式会社  
保険代理業
- スポーツメディア株式会社  
スポーツ施設等の企画・運営
- 環境緑化株式会社  
造園業
- リソースフォレスト株式会社  
間伐材を加工した成型品の製造販売

## 《地域舗装会社》

日本道路単体の施工体制強化を目的に、1993年(平成5年)頃から、全国各エリアで「施工子会社」を順次立ち上げました。当時、ほぼ全てが日本道路からの下請案件でしたが、その後、公共工事の地元要件強化(地産地消)の流れから、地域に根ざし、各社の「独自性」をより鮮明に打ち出した現在の「地域舗装会社」へと発展し、2025年4月1日現在、全国各地に37社展開しています。各地域舗装会社は、日本道路単体の営業所に隣接して事業所を構えています。



## 未来志向宣言

私たちは、創立100年に向け、創意研鑽に励み、  
時代の変化をいち早く読み取り、サステナブルな社会づくりに  
必要とされる企業となることを、日本道路グループ  
役職員一丸となって目指していくことを宣言します。

本資料における、日本道路グループの将来についての計画や施策、業績に関する事項の記述に関しては、  
当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および所信に基づくものであり、  
将来の業績は、今後の事業環境の変化等、様々な要因により、当社の見込みとは異なる可能性があります。

**問合せ先**

**経営企画部長 和田 勝利**

**電話：03-4235-3626**